

事業番号	04 03 24	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	周産期医療対策事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト			担当課	課・室	保健・疾病対策課	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり	7-2 子育て先進県の実現	E-mail	hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp		
		4 医療施策の充実	2 産科・小児科医療の提供体制の整備		実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	平成24年度に改定した「周産期医療整備計画」を踏まえ、周産期医療機関の連携により母体・新生児の搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する「周産期医療システム」の充実を図るとともに、周産期母子医療センターの運営費への補助を行い、周産期の医療提供体制を整備する。 平成29年度目標:周産期死亡率3.6人(出産千人当たり)を維持する。					
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 本県では平成12年に整備した「周産期医療システム」が順調に稼働しており、医療機関の役割分担と拠点搬送体制ができているところ。 ただし、一時期よりも改善したとは言え、なおも分娩取扱施設の減少やその地域偏在に加え産科医の不足等の問題は残っており、周産期医療を担う医療機関の負担が重く、運営支援が必要。 また、平成19年に設定した連携病院・連携強化病院の見直しが必要。 					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の活用実施が効率的である。 救急医療対策事業実施要綱、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	周産期医療協議会開催回数 : 3回 運営費補助が必要な周産期母子医療センターのうち補助実施施設数の割合 : 8/8施設					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26(当初)	H26(決算)	H27(当初)
	周産期医療協議会	直接	母体・新生児搬送状況等調査 協議会開催3回	687	386	340
	周産期母子医療センター運営事業補助金	補助金	8施設	180,830	92,950	166,324
	合計			181,517	93,336	166,664

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	156,972	173,803	181,517	166,664
	補正予算				
	合計(A)	156,972	173,803	181,517	166,664
	一般財源	339	339	459	228
	県債				
	国庫支出金	156,633	173,464	181,058	165,634
	その他	0	0	0	802
	決算額(B)	87,172	75,999	93,336	
概算人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	概算人件費(C)	413	413	413	0
	概算事業費(B(A)+C)	87,585	76,412	93,749	166,664

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
協議会開催回数	2回	3回	1回	未達成	1回
補助が必要な施設に対する補助実施施設数の割合	8/8施設	8/8施設	8/8施設	達成	8/8施設

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 所期の目的は達成したため、会議は1回のみ開催であった。 周産期母子医療センターの運営を支援し、周産期医療システムの充実を図った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き事業を継続していく。
--------------------	---